

山陰合同銀行における障がい者雇用の取組み

～「ごうぎんチャレンジまつえ」の活動を中心に～

古江 晋也

要旨

・2007 年 9 月、山陰合同銀行は知的障がい者が就労できる事業所「ごうぎんチャレンジまつえ」を開設した。ごうぎんチャレンジまつえの主な業務は、山陰合同銀行で使用している頒布品など PR 品の製作作業と名刺・伝票印刷業務、冊子・パンフレット封入業務などの事務業務であるが、特筆されることの一つは、PR 品に印刷される絵画の制作をも行っていることである。

・ごうぎんチャレンジまつえのビジネスモデルは、障がい者雇用に追加的な経費負担を行っていないことに大きな特徴がある。事業所を開設して 1 年が経過した現在、職員の業務の習熟度は予想以上に高まっており、同行営業店で行われるロビー展などを通じて地域に感動を与えている。

はじめに

2007 年 9 月、山陰合同銀行は知的障がい者が就労できる事業所「ごうぎんチャレンジまつえ」を開設した（写真 1）。ごうぎんチャレンジまつえの主な業務は、山陰合同銀行で使用している PR 品の製作作業と、名刺・伝票印刷業務、入金帳作成、ゴム印押業務、冊子・パンフレット封入業務などの事務業務であるが、特筆されることの一つは、PR 品に印刷される絵画の制作をも行っていることである。

本稿では、山陰合同銀行のごうぎんチャレンジまつえの活動を紹介することで、金融機関における障がい者雇用のあり方を検討する。

ごうぎんチャレンジまつえ開設

山陰合同銀行が知的障がい者の雇用に取組み始めた背景には、身体障がい者

と比べて知的障がい者は雇用機会が少ないという現実がある。能力や就業意欲があっても就労の場がないという状況のなか、古瀬誠頭取の肝入りで、知的障がい者雇用の取組みがスタートした。

知的障がい者雇用に取り組むに当たって同行は、知的障がい者の自立支援の促進

写真1 ごうぎんチャレンジまつえ



写真2 PR 品制作業務を行うフロア



と、就労のビジネスモデルづくり、を主眼とした事業所の開設を目指した。

知的障がい者の自立支援の促進とは、ボランティアなどの形態ではなく、常用雇用として継続的な業務を行うことで経済的な自立を図ることにある。事業所の職員は週5日間・6時間勤務を行い、健康保険・厚生年金・雇用保険等の社会保険に加入する。月収は8万円程度であり、障害者基礎年金と合わせることで月14～15万円程度となる。

就労のビジネスモデルづくりについては、事業所でPR品製作作業や事務業務を行う

写真3 事務業務を行うフロア



こととし、従来、営業店で配布していた食品用ラップフィルムや歯磨剤などの頒布品の購入費用や外注業務の内製化による経費削減などを障がい者雇用の原資とすることで、追加的な経費の発生を抑制した。このことは事業所の取組みが慈善活動ではなく、本業に取り込まれたCSR活動であることを明確に位置付けているといえる。

また、業務を実施するにあたっては、事業所職員の能力開発を行うことも重要である。そこで山陰合同銀行では、

事業所で制作するPR品については環境保全にも貢献できるエコバッグやはがき入れにもなる木製通帳ケースなどを製作することとし、その絵画の制作をも行うこととした。

2007年9月、ごうぎんチャレンジドまつえが山陰合同銀行旧北堀出張所跡に開設。建物は2階建てであり、1階では主にPR品制作作業が、2階では事務業務が行われている(写真2、3参照)。

事業所職員は、絵を描くことが好きで、就労意欲があり、通勤可能であることなどを採用条件としており、所長を含め3名の職員が指導を行う。ごうぎんチャレンジドまつえは特例子会社ではなく、山陰合同銀行経営企画部に属している。

開設当初は6名の知的障がい者を採用。2007年12月には4名、2008年には5名を順次採用することで、現在15名が業務を行っている。

PR 品製作作業

PR品製作作業のなかで重要な絵画

写真4 ごうぎんチャレンジドまつえで製作された PR 品



は、「キミ子方式」で作成されている。キミ子方式とは、赤・青・黄の三原色と白だけを用いて自分だけの色をつくる、下書きをしない、画用紙から絵がはみ出しそうになったら画用紙を貼り付け、余白が多ければ画用紙を裁断する、などのルールで絵画を描く方式である。

この絵画指導は、外部講師が週 2 回事業所を訪れ、午前 9 時から 12 時の 3 時間行われる。事業所職員は業務として絵画を学ぶことができる。

写真 4 は、ごうぎんチャレンジドまつえで製作されたエコバッグ、はがき入れにもなる木製通帳ケースなどである。また、絵画は、エコバッグや通帳ケース以外にもマグカップ、紙製の定期預金証書入れ、お年玉袋、ディスクロージャー誌などにも印刷されている。

2008 年 9 月までの 1 年間で、エコバッグは 1 万 1,000 枚、木製通帳ケースは 5,500 個を PR 品として山陰合同銀行の顧客や株

主に配布した。通帳ケースを木製とした理由は、通常廃棄される間伐材の有効活用（エコ）の一環としてである。

写真 5 は完成前の木製通帳ケースであり、接着剤を乾かしている工程である。通帳ケースは、紙やすり等で磨き上げ、手触りをよくするなど、一つ一つ丁寧に仕上げられている。

開設当初、地元住民に対し設立趣旨等説明会を開催。また、各営業店でのロビー展をはじめ、島根県立美術館ギャラリーなどで原画作品展を開催する等の認知に向けた活動により、顧客や地域などから段々と注目が集まるようになった。

絵画には一点一点、作者のサインが入れているため、PR 品を手にした顧客や株主などが作者に対して感謝の手紙を^{した}認めることがあるなど、その反響は少なくない。さらに、事業所職員は 10 歳代～40 歳代と幅広い年齢層であるが、職員同士のコミュニケーションがスムーズに行われており、明るい雰囲気の中かで業務が行われている。このような環境の良さも良い作品を生み出す原動力となっている。

事務業務

事務業務については、名刺・伝票印刷業務や冊子・パンフレット封入業務などを行

写真5 木製通帳ケースの制作



っている。現在、山陰合同銀行の名刺の大半はごうぎんチャレンジドまつえで製作されている。また、伝票印刷についても従来は、科目名、口座番号などを関連会社で印刷していたが、現在はごうぎんチャレンジドまつえでその業務の一部を請け負っている。

名刺・伝票印刷以外の業務に関しては、山陰合同銀行の子会社、山陰オフィスサービスの地区センターで集中処理を行っていたが、これらの業務についても業務内容の見極めながら、チャレンジドまつえが実施している。

おわりに

山陰合同銀行が障がい者雇用を実施した背景には、知的障がい者の自立支援の促進という社会貢献に加え、知的障がい者雇用のビジネスモデルを確立することにあった。

現在のごうぎんチャレンジドまつえは、障がい者雇用に追加的な経費負担を行っていないことと、事業所職員の能力開発を実施するという困難な業務に対処している。さらに事業所職員の習熟度が予想以上に高まっているということを考慮すれば、銀行

と事業所職員双方の“チャレンジ”は成功しているといえる。

最近ではエコバッグや木製通帳ケースのニーズも高まってきており、20名まで雇用を拡大する方向にある。山陰合同銀行ではこの運営ノウハウを公開しており、地元企業にも障がい者雇用を広めることで一人でも多くの知的障がい者が就業することができる社会を目指している。

近年、CSRの観点から障がい者雇用の一層の促進を図る金融機関も増加している。こうしたなか、本稿で紹介したごうぎんチャレンジドまつえの事例は、追加的な経費を負担させず、職員の自立支援と能力開発を行うことができるというビジネスモデルを確立した点で大いに示唆を与えるものである。